

論文

有終の美

— 続・わが学問遍路 —

小 島 清

はしがき¹⁾

この1996（平成8）年3月末、駿河台大学（経済学部）を75才の定年で、恙無く退職した。39年間奉職した一橋大学を1984年4月1日に退官し、国際基督教大学（ICU）に7年間勤めた上、1991年4月から5年間、駿河台大学にお世話になった。半世紀に及ぶ教壇生活から漸く卒業し、自由の身となった。私の教育・研究活動に一区切りがついた。感無量である。これからの余生、隠居生活をどうするか、まだ計画は樹たない。わが人生、わが学問遍路の有終の美をなしとげたいと願っている。

私の生い立ちから一橋を定年退官するまでの自作年譜は、『一橋論叢』の小島清名誉教授記念号（1984年10月号）に簡単なものを記しておいた²⁾。その続編として、ICUと駿大における私の学問活動や思い出やらを、ここに書きとどめておくことを許されたい。

I ICU 時代

他にいくつか勧誘もあったが、中内恒夫教授の好意により、国際基督教大学（ICU）にわが第2の人生を定めた。最初の2年間は教養学部（ICUはこの学部だけである）の正教授であり、65才の1986年から、大学院特任教授（毎年更新の嘱託待遇）に任命された。このICU7年間は、私にとって殊の外ラッキーであった。期待通りICUはすばらしい私立大学である。ICUではクリスチャン・コードが厳しく守られているが、私どものように年寄りになって移籍しその例外扱いをうけ得たものは、役職を仰せつけられることもなく、研究に専念することが許された。まことに有難いことであった。

小人数（多くても30名ぐらい）の講義と、数名のゼミの指導を担当すればよ

かった。学生がきわめて優秀のため、余り苦勞することはなかった。そのうえ、毎年1名以上の米加への留学生が育った(金田充弘、中野 桂、行武芳子、井伊雅子、丸本美加、筆宝輝子、竹澤伸成など)。これは私の自慢でもあった。院生に刺激されて、また彼等の協力により、いくつかの重要な理論展開が進んだ。半年間(1987年4月～11月)のリサーチ・リーブも与えられた。武蔵小金井の拙宅から自動車なら10分の近距離にあり、帰りは院生がしばしば車で送ってくれた。これもうれしかった。

ICUはいわば贅沢な大学だ。小人数の学生を澤山の教授連が指導する。広大な美しいキャンパスを有つ。時代の流れからか、最後のチャンスとして、国際関係学科(International Studies)を増設し学生定員を2,000名から2,600名へ3割も増しえた。学科増設のため私も役に立ったのであるが、私の関係では高山晟、河村鎰男、高倉信昭の3教授を補強することになった。1991年からのスタートが文部省から許可され、成功した。米国から母校ICUへ戻って世界的水準の研究をやってくれることを期待した高山教授が、1996年1月、急逝された(63才)のは痛恨事である。

一橋退官の際は、1984年4月10日(金)に「日本型海外直接投資と雁行形態論」(後に「貿易・海外直接投資の総合理論」一橋大学研究年報『経済学研究』25号、1984年3月、として発表)なる最終講義を行ない、引続き職員集会所において、小島会と国際経済学会関東部会有志とによる記念パーティを催してもらった。また『一橋論叢』がその92巻4号(1984年10月)を「小島清名誉教授記念号」として発刊してくれた。光栄である。

ICU退職の際には、「パックス・アメリカーナの行方とパシフィック・エコノミック・コミュニティ」なるテーマで最終講義を1991年2月20日に行った。長谷川聡哲教授(中央大学)のお骨折りにより同題名のパンフレットが9月15日付で発行された。またICUはその『社会科学ジャーナル』の第29号(2)(1991年3月号)を「小島清教授古稀記念号」として編纂して下さった。感謝にたえない。

本当の古稀祝賀会は、小島会を中心に1990年5月22日(火)に如水会館でにぎにぎしく催して頂いた。その際皆様に呈上した記念品が次の3点セットである。

- 1) *Japanese Direct Investment Abroad*, International Christian University,

SSSI Monograph Series 1, Spring 1990.

2) 『續・太平洋経済圏の生成』文眞堂, 1990.

3) 池間誠・池本清編『国際貿易・生産論の新展開』文眞堂, 1990.

II 駿大へ

駿河台大学へは、1991年4月から、その新設2年目の経済学部へ移った。69才なら“助っ人”として5年間役に立つというわけであった。ここでも私は非常に幸運であった。山崎春之総長、飯野利夫学長、荒憲治郎経済学部長などの好意に負うところ大である。学年進行中は学部長などの変更は許されないということから、私にはめんどろな管理職が回ってこなかった。スタートしてから1年経ったところへ参加したため、カリキュラム、学内諸規則など既に十分に整備されており、大いに助かった。めんどろなのは入試問題作りぐらいであった。こうして私は幸にも調査研究に専念することができた。

どこの大学でもそうであるが、学生のトップ10%は優秀で熱心である。それに応えるべく、講義・ゼミの準備に腐心した。だが、多くの非優等生らの「私語」に遮られて、世界的水準の小島理論を広く深く伝授する余裕がなかった。これが心残りである。バブルがはじけた平成不況のため就職環境が極度に厳しく、ことに新設大学卒業生に酷であったのは、気の毒なことであった。

私立大学へ移って得た一つの発見は、国公立大学との余りに大きな研究環境の較差である。一橋では、教授はいわば一城一主の殿様である。国立大学のスタッフは全く恵まれている。講義・ゼミの負担は私立より少ない。スタッフの数に余裕があるからだ（定員に対する教官充足率が70%ぐらいでもそうである）。研究の時間も十分にあり、研究助手も使える。図書館、付置研究所、その他の研究施設が整っている。科学研究費や各種助成金も国立大学教官なら必ずといってよい程、もらえる。政府関係の委員にも任命される。海外出張の時間と費用もふんだんに与えられる、といった具合である。これに対し新設私立大学では、研究環境については「無いものづくし」だと言ってよい。一年中、老いも若きも、入学試験関係の仕事に追まわられているという感じである。学部長や教務委員など、研究の余裕はない。ただこういうあわれな環境の中で、歯を喰いしばって研究に熱意を示している学友が多数いることが分った。とまれ、官立対私立のギャップを縮めてほしい。省りみるに、私自身、一橋に居た

間はいばっていた、優越感をもっていた。そのことを反省せねばならない。

私は1978-82年の間、国際経済学会理事長を務めたが、これは一橋時代のことであった。その延長として、1985-91年の2期6年にわたり、日本学術会議(第3部、国際経済)会員に推され、日本の学術研究の全般を見廻す貴重な経験を得た。

18才人口の減少に直面して、国公立と言わずとくに私立は、大学改革の大波に揺れている。75才というのは引退の絶好の潮時である。インターネットなど新しい研究教育方法にはとても手が出ない。若い方々に期待するより他はない。ただ旧システムの学問研究の中ではあるが、私なりの有終の美を、残りの人生をもって成し遂げたい。これが私の「生きがい」である。

III アジア太平洋地域の経済統合

海外出張(国際学術会議への参加)は、私のその時々の研究の中心がどこにおかれていたかをよく反映している。一橋退官後はこの海外出張もうんと減り、年1回ないし2回となった。一つは、私が1968年1月に創設し、東京(日本経済研究センター)で第1回会議を開催した太平洋貿易開発会議(PAFTAD)への継続的な参加である。

第14回 1984年6月 シンガポール。テーマ「太平洋経済圏の金融相互依存」

第15回 1985年8月 東京(日本経済研究センター)。「太平洋地域の経済成長と産業政策」

第16回 1987年1月 ウェリントン(N・Z)。「太平洋地域におけるサービス貿易」

第17回 1988年7月 バリ島(インドネシア)。「技術進歩=太平洋貿易開発への挑戦」

第18回 1989年12月 クアラルンプール(マレーシア)。「環太平洋諸国のマクロ経済政策」

第19回 1991年5月 北京。「中国・太平洋地域の経済改革と国際化」

第20回 1992年9月 ワシントン(国際経済研究所 IIE)。「太平洋のダイナミズムと国際経済システム」

第21回 1994年5月 香港。「アジア・太平洋における産業連携と海外直接投資」

第22回 1995年9月 オタワ (カナダ)。「環境問題と太平洋の経済発展」
〈太平洋経済圏構想〉

われわれの PAFTAD はこのように発展しつづけている。1968年の創設から第10回 (1979年3月, キャンベラ) までの記録は, 小島清還暦記念論集『太平洋経済圏の生成』(世界経済研究協会, 1980.9)にまとめられている。それに続く第11回から第18回までの同様な記録は, 小島清『續・太平洋経済圏の生成』(文眞堂, 1990.5)に収められている。

PAFTAD の創設 (1968年) 以来, 私はその International Steering Committee のチエアマンを務めてきたのであるが, 1988年7月のバリ島会議を機に, 山澤逸平教授 (一橋大) に日本委員の席を譲った。しかしアドヴァイザーとして引続きアジア太平洋地域の経済統合問題に強い関心を持ち, PAFTAD 会議には毎回出席している。

1980年9月に, 豪州国立大学総長の Crawford 卿が, 当時の大平首相と大来外務大臣およびフレーザー豪首相の要請をうけて “Canberra Pacific Community Seminar” を開催した。これが PECC (太平洋経済協力会議) の発足を劃し, アジア太平洋経済統合の動向は第2段階に進んだ。われわれの PAFTAD は政治経済学者による問題発見と政策方向の示唆という基礎的ブレイクの研究集団であった。これに対し PECC は一歩進めて, 学者・実業家・私的資格で行動する政府高官という民間三者構成を特色として, 太平洋コミュニティ作りを具体的に前進させようと企図した。地域経済統合のモメンタムが次第に高まってきたわけである。私はこの PECC の会議には, 第1回 (1980年9月, キャンベラ), 第3回 (1983年11月, バリ島), 第4回 (1985年4月, ソウル), 第5回 (1986年11月, ヴァンクーバー), 第6回 (1988年5月, 大阪) と参加した。

ところがいわば第3段階として, APEC (アジア太平洋経済協力閣僚会議) が, 1989年11月6～7日にキャンベラで発足した。これはベルリンの壁が取り払われ, 冷戦が終焉を見る全くの直前であった。ホーク豪首相のリードによるものであるが, 最初米・加を除外する案であったこともあり, その動機に不透明なものがあつた。PAFTAD, PBEC (実業界の太平洋経済協力会議), ASEAN, そして PECC など, 既存の機構の上に屋上屋を重ねるにすぎまいという懸念ももたれた。それら諸機構のアンブレラ (傘) として, 政府間機関たる APEC をもたなければ, アジア太平洋地域の経済統合の推進が実行できないとホーク首相

は考えたのであろう。こういった機運をうまく利用したのがクリントン米大統領である。米国が議長国であった第5回のシャトル会議(1993年11月)を好機として、アジア太平洋首脳会議(サミット)を開き、Asia Pacific Economic Communityの樹立を唱導した。このサミットが恒例化され、第6回APEC(1994年11月)を機に、先進諸国は2010年までに、発展途上国は2020年までに、貿易・投資の自由化を達成するとの「ボゴール宣言」が出された。自由化の実施方法を定めることが第7回大阪会議(1995年11月)の課題とされた。自由化は各国の都合のよいように一方的に決定・実施するが、他の諸国と協調的になるよう配慮するとの *consorted unilateralism* (協調ある一方的自主的自由化) という方針が打出された。

この間、1993年12月15日にGATT(関税貿易一般協定)のウルグアイ・ラウンドが漸く妥結した。また米・加の他にメキシコを加えた北米自由貿易協定(NAFTA)が1994年1月に発足した。

かかるAPECの急展開につき、われわれの第20回PAFTAD(ワシントン会議)が重要な役割を演じた⁹⁾。議長のバーグステン国際経済研究所長は、APEC政策を立案するためにこの会議を引受けたとも思われる。そして彼は賢人グループ(EPG)を作り、APECのシャトル会議をリードする報告 *A Vision For APEC: Towards an Asia Pacific Economic Community*, Report of the Eminent Persons Group to APEC Ministers, October 1993 (pp. 75) を勧告した。急速に成長しつつあるアジア諸国に、貿易と投資の自由化を性急にせまるという内容のものである。それが米国のこの地域への輸出と投資を大いに浸透させ、米国の雇用増大に役立つと期待されるからである。

このPAFTADワシントン会議には大来佐武郎博士も出席され、PAFTADの歴史と貢献につきかなり長いアドレスをなされた。翌93年2月、多分APECの推進方策について、バーグステンと電話中(自宅にて)にドクター・オーキタはたおれられた。惜しい大人物を失ったものである。

以上のようなわれわれのPAFTADとそれを基礎にしてAPECにまで成長したアジア太平洋の経済統合については、次が詳しい跡づけを試みている。菊地 努『APEC・アジア太平洋新秩序の模索』(日本国際問題研究所, 1995・11)。またヒュー・パトリック教授(コロンビア大学)が私の貢献を次で高く評価してくれた。Hugh Patrick, "From PAFTAD to APEC: Homage to

Professor Kiyoshi Kojima” (駿河台経済論集, 第5巻第2号, 1996.3)。

若きフィンランドの政治学者コルホーネンが、赤松要博士の雁行形態論にまで遡って、小島のPAFTA (太平洋自由貿易地域) 提案を次で検討してくれた。Pekka Korhonen, *Japan and the Pacific Free Trade Area*, Routledge, London, 1994.彼はさらに、*Japan and Pacific Integration*なる第2作を準備中である。

〈APECの前史と将来〉

クリントン米大統領のリーダーシップに対するASEAN側の反応は、マハティール・マレーシャ首相の唱えるEAEC (東アジア経済協議体) に代表されるように、米国が要求するような、性急かつ一律の「貿易・投資の自由化」ではなく、参加各国の経済発展を優先する方針である。米欧への経済的従属化を極力忌避したいとしている。EU (欧州連合) やNAFTAのごときブロック、つまりきつい制度的統合でなく、あくまで協議の場 (フォーラム) をめざしている。

それとの関連で、1996年3月初旬、タイで開かれた東アジア (ASEAN プラス日本、韓国、中国) とEUとのアジア欧州会議 (ASEM) は重大な意味をもつ。東アジア地域が欧州や米国 (ないし西半球) と独立な世界秩序の一極となることをASEANが暗に宣言しているからである。

30年余も昔の1965年に「太平洋自由貿易地域 PAFTA」構想を提唱し、1968年に「太平洋貿易開発会議 PAFTAD」を創設した私は、いわばアジア太平洋地域経済統合 (或いは太平洋経済圏) 運動の founding father であり、ここまで成長してきたAPECの今後に対し、深甚なる関心と期待を懐いている。

1960年代のPAFTA構想は、太平洋先進5カ国 (米国、カナダ、日本、オーストラリアおよびニュージーランド) がGATT公認の自由貿易地域 (FTA) を結成し、この自由貿易化から生ずる巨大な利益を基にして、近隣の開発途上諸国 (associated member とする) の経済発展を援助し促進すべきであるとするものであった⁴⁾。FTAのごとき制度的統合は困難であるとして、OECD (経済協力開発機構) の太平洋版としてOPTAD (太平洋貿易開発機構) といった政策立案、協議のフォーラム (話し合いの場) を通じて、機能的 (functional) 統合を推進すべしという方向に、1970年代には変更された⁵⁾。

私の提案は事実上実現されたと評価してよい (Hugh Patrick も既掲論文でそう述べている)。太平洋先進5ヵ国の貿易自由化は、GATT の幾回かのラウンドを通じ、既に十分に達成された。そして先進諸国はこの30年間にすばらしい成長を遂げた。他方、東アジア諸国は奇跡 (ミラクル) とされる程の急成長を経験しつつある。それは先進国からの援助、直接投資、技術移転、資本財 (中間財) 供給などの、市場経済に従う機能的統合によって達成されたものである。いくつかのアジア諸国は既に先進国ステータスに '卒業' したか、そうなりつつある。

とすると今日、アジア太平洋地域にきつい制度的統合体を結成する (それが米国のねらいのようだが) 必要が果たして存在するのであるだろうか、更めて問われねばならない。これまでの機能的統合をもう一段高めれば足りるのではあるまいか。EU や NAFTA に対応しうるような強い交渉グループを東アジアが持てばよい。いずれにしても、従来のコンセプトには存在していない新しい地域協力機構が案出されねばならない。APEC はこの方向に模索前進しつつある。

もう一つの違いがある。私の太平洋自由貿易地域 (PAFTA) 機構に対する最大の反対者は米国であった。GATT (ならびに IMF) のグローバルな多角的無差別自由貿易主義を優先していた米国は、PAFTA は差別主義或いはブロック化に陥るおそれがあるとしてそれに反対した。そのうえニクソン・ドクトリンのように、アジアからは手を引き、ヨーロッパと運命をともにするという立場であった。1960~1970年代では、太平洋経済統合問題へ米国の関心を向けさせることができなかつたのである。

ところがクリントン政権の出現以来、アジアへの貿易・投資を拡大し、米国の雇用増に役立てたいとの企図から、APEC への米国の関心と期待とが急激に高まりすぎた。NAFTA もそうであるが、差別待遇を含むとしてかつては忌避した制度的地域統合を、今度は性急に推進しようとしている。かかる米国のやり方はアジアのやり方とは違う。ここに問題がある。

ところで、日本は一体どうすべきか。日米枢軸の結成か、それとも東アジア・サイドにつくべきか (つまり EAEC の一員になるべきか)。むつかしい選択である。そのうえ超大国中国の台頭という問題がある。次節で、別の視点 (国際通貨問題) から少しく検討してみよう。

IV 国際通貨制度の改革

ICU時代には、院生とくに金田充弘君（現在ジョージ・タウン大学勤務）の協力を得て、2つの優れた着想を見出した。その第1が「複数基軸通貨金を替本位制」の提唱である。1973年のフロート（自由変動為替相場制）への移行後でも、金の裏づけを断った米ドルだけを依然として唯一の基軸通貨（key currency）とすることは、国際通貨制度を不安定なもの、信認できないものに陥れている。1987年10月のブラック・マンデーの如き状況を誘発する。円とかドイツマルクを米ドルと同格の基軸国際通貨に仕立て、これら複数基軸通貨が国際流動性を順調に補給するような信認できる制度を創出すべきである。

ドルと円の間では、金平価に基づいて（例えば）1ドル=100円のごとき、固定為替制へ復帰させる。投機的アタックに対抗して固定相場を維持するには、IMFのGAB（一般借入れ協定）を拡張適用して巨額の市場介入資金を動員できるように準備する。日米間で生ずる年々の国際収支不均衡額は、1オンス=400円に公定価格を上げた金（gold）によって決済する。米国貨幣当局の金保有額を G_A 、日本銀行の金保有額を G_J とする。他方、ドルが国際流動性（international liquidity）として外国の貨幣当局によって公的に保有されている額を L_s 、同様な円額を L_y としよう。金による資産決済は、 $G_A/L_s = G_J/L_y$ となるように行われる。つまり、国際通貨たるドルと円は同じ率のゴールドで裏づけられるように調整するのである。これによってドルと円は同程度の信認を保つことができる。かかる調整に必要とされる日米間の金移動額はごく僅かな量で済む。そのことが金田君の教えてくれた方程式によって分った。

私の「複数基軸通貨金を替本位制」の提案は、最初に『世界経済評論』1989年2月号に発表された。故村野孝教授（同誌 1989年5月、1989年8月）中西市郎教授（同誌 1989年10月）などの批判に恵まれ、これに対し私が答える（同誌 1989年7月、1990年1月）などの経緯をへて、最終的には、「提案・複数基軸通貨金を替本位制」（紅林茂夫監修・国際経済研究センター編『新世界経済・選択と挑戦』文眞堂、1989・12）となった。また斎藤祥男教授（当時中央学院大学、現在駿河台大学）の大いなる賛同を得、斎藤祥男訳・ゴードン・ウィル、イアン・デイビットソン著『金と国際通貨の葛藤』（第一書房、1991.12）に特別寄稿として私の提案をかざることになった。

英文でも発表した。“The Multiple Key Currency Gold-Exchange Standard: A Proposal,” *Hitotsubashi Journal of Economics* Vol. 30 (June 1989) である。ラトガース大学の M. Dutta 教授が ACAES (American Committee on Asian Economic Studies) のコロンビア大学会議 (1991年6月) に私を招待してくれたので、この提案を報告した。セッションのチエアマンをしてくれた Hugh Patrick 教授が、私の提案を高く評価してくれたことをうれしく思い出す。結果は *Asian Economic Regimes : An Adaptive Innovation Paradigm, Research in Asian Economic Studies, Vol. 4B, JAI Press Inc., 1992, pp. 281-96* に発表された。

〈日米通貨同盟〉

国際通貨制度は、1971年までの旧 IMF のように、世界中単一であることが望ましい。IMF が本来の活動を果たしえなくなったのに、ドルが唯一の基軸通貨として使われることを米国は固執している。他方 EU (欧州連合) が通貨統合にまで到達するいわばトリプル IMF に成長しようとしている。これは単一たるべき国際通貨体制の分裂であり、ケイオスである。私案のように、円とマルク (或いは欧州共通通貨たる Euro) を基軸通貨とし、ドルを補強するような「複数基軸通貨体制」の実現を、米国としては企図せざるをえないはずである。

1 ドル=100円 (できればデノミして1ドル=新1円) の固定為替相場制を、私は強く勧告するようになった⁶⁾。けだし、第1に、円高化にしろ円安化にしろ、大幅な為替レート変動は望ましくない。協調的マクロ政策を実践できる日米間では、今や固定相場制に復帰した方がよい。reference zones 案はこの固定レート制へ復帰する過渡手段ではあるが、問題の究極の解決策にはならない。第2に、ドルと円は等価で得られるわけであるから、ドル通貨圏と円通貨圏とは同一物になる。むしろ「ドル・円通貨圏」が形成されるのだとみたらよい。

第3に、ドル・円通貨圏の形成ということは、債権国的強い通貨「円」が、債務国的弱い通貨「ドル」を補強する (これと逆の状況になる場合も、将来生じようが) 「日米通貨同盟」なのである。この日米通貨同盟が、また等価のドル・円固定相場が、アジア太平洋地域の貿易・投資拡大の基盤となる。また地域経済統合の挺子となる⁷⁾。そしてこれが成果をあげれば、日米通貨同盟の枠組の中に、ヨーロッパを呼び込むことも将来可能になるのである。

V 海外直接投資

私の研究の第2の関心分野は海外直接投資(DFI)の理論と実証である。神戸大学名誉教授(故)入江猪太郎先生が創設された「多国籍企業研究会」に参加した。入江先生が「DFIの小島理論」を批判し拡充することを目的として文部省科学研究費の総合研究A「動態的国際分業と多国籍企業」なる共同研究をオーガナイズして下さった。1987-88年度にわたるもので、伊東での合宿の楽しい思い出も多々残っている。その成果が私の古稀記念論文集として次のような形で公刊された。池間誠・池本清編『国際貿易・生産論の新展開』(文真堂 1990年5月, pp.318)。

海外直接投資の小島理論、或いは、順貿易志向的(日本型)海外直接投資(PROT・DFI)の要点はこうである。つまり、投資国(日本)は比較劣位に陥った産業(X)から直接投資進出をする。X産業は受資国(例えばタイ)において比較優位産業であるかそうなりうる有望幼稚産業である。DFIの受入れによってタイでX産業は一挙に創設・拡大され、生産性を改善しうる。X財輸出主導の経済発展が始まる。投資国日本ではX財生産は縮小されタイから輸入される(域外調達)。代りにタイの必要とする資本財たるY財の生産と輸出が拡大される。こうして双方国により利益の大きい貿易が拡大され、同時に生産性改善の利益がもたらされる。

かかるPROT・DFIを、上掲書(p.21ff)において入江教授が、小島のユニークなDFI理論として高く評価して下さっている。感激である。

慶応の大山道広教授が、小島理論に対し鋭いコメントを恵まれた。タイへの直接投資の結果、X財の相対価格が生産性改善を上回って悪化するならば、窮乏化成長に陥り、タイは反って厚生低下という損失をかうむる、という批判である。かかる結果は、X財への需要が所得水準が高まる時かえって減るといった特殊なケースにおいてのみ生じうる。私は大山教授の批判はそういう特殊ケースであって、小島理論の致命的欠陥とは思えないと反批判した。

大山教授のほかいくつもの小島批判が与えられた。それらに対し上掲書最後の第13章(総括)において、私が1つ1つ批判と反批判を整理し、「国際貿易・投資理論の拡充」を示唆している。興味あるユニークな編集と云えよう。

神戸の入江教授の下で研鑽を積み、博士号を得た林彩梅女史(現中国文化大

学(台北)学長)が、3年目ごとに多国籍企業国際学術研究会を熱心に催している。この国際会議に1989年、1992年、1995年の前後3回にわたり参加し報告をした。John H. Dunning, Peter J. Buckleyら多数の多国籍企業研究者と交友を深めた。また市村真一教授が主催されているEast Asian Economic Associationのバンドン会議(1990年8月)に報告をした。アジア経済研究者との交友の輪が広がった。

初期の英文ペーパーは、幸にして *Direct Foreign Investment : A Japanese Model of Multinational Business Operations*, Croom Helm, London, 1978. として公刊され、多大な反響を呼び起した。ICU時代までのものを、*Japanese Direct Investment Abroad*, International Christian University, Mitaka, Tokyo, 1990として公刊してもらった。

これに続く重要な英文ペーパーとして次のものがある(上記国際会議で発表したもの)。

- (1) "Theory of Internalization by Multinational Corporations," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 30 No.2 (December 1989).
- (2) "Internalization vs. Cooperation of MNC's Business," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 33 No.1 (June 1992).
- (3) "Dynamics of Japanese Direct Investment in East Asia," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 36 No.2 (December 1995).

今回退職記念として *Selected Essays of Kiyoshi Kojima, Trade, Investment and Pacific Economic Integration*, Bunshindo, 1996 (pp.248)を公刊した。その中のPart II The Role of Direct Foreign Investmentに、上の(2)、(3)を収録した。

上の(1)、(2)論文の基礎になっているのが、ICU院生金田充弘君の助力を得て定式化したMOS(最小最適規模)付きサンクコスト・モデルである。これがICUでの二つ目の収穫であった。このモデルによると、企業の平均コストはMOSに到達するまで遞減し以後一定値に収斂する。MOSが大きい程コストの遞減(つまり規模経済の利益)が大きく、競争力が高まる。MOS産出量よりも需要量が上回る場合には「内部化」すべきであり、逆の場合は他企業から購入調達(つまり外部化)した方が良い。こうした規模経済基準を適用したのが(1)と(2)の論文に他ならない。

MOS 付きサンクコスト・モデルは、上のほか、保護育成に値する幼稚産業の選択基準として有用である⁸⁾。また私の「合意的国際分業」の進め方、その利益などを解明するのに役立つ⁹⁾。その他もっといくつかの分野に活用できるように思われる。

〈直接投資前線の拡張〉

第(3)論文は、海外直接投資に関する私の調査研究（いわゆる小島理論）の現在までの集大成である。東アジア9ヵ国への日本のDFIが、一方、各相手国において産業別に多様化・高度化し、他方、A国からB国へというように地域的に波及し、あたかも「直接投資前線の拡張」（天気図の温暖前線と同様に）を描き出している。同時にこの前線が収斂しつつあることが発見された。この理論化がPROT・DFIの動態モデルであり、それは赤松博士の雁行形態論の適用であることが解明されている。

かかる海外直接投資（DFI）の小島理論は、海外では大いに注目され高く評価されているが、日本国内ではむしろ孤立している。わが弟子どもは積極的にサポートしてくれていない。そんな中で小島説に賛同し、いっそうの展開を援助してくれているのがコロラド州立大学の小澤輝智教授（東京外語大出身）である。次の私との共同執筆論文が世界的評価を得ている。

Kiyoshi Kojima and Terutomo Ozawa, "Micro-and Macro-economic Models of Direct Foreign Investment : Toward a Synthesis," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 25 No.1 (June 1984). (このオリジナル邦文は、既掲「貿易・海外直接投資の統合理論」一橋大学研究年報経済学研究25 (1984.3) である)。

また小澤教授がなされた優れた調査研究を次のような日本版として公刊した。小島清・小澤輝智共著『総合商社の挑戦——経済開発のマーチャント——』（産能大、1984）。

小澤教授のサポートに対し心から感謝したい。『駿河台経済論集』第5巻第2号（1996.3）の「小島清教授退職記念号」に、Terutomo Ozawa, "Professor Kojima's 'Trade Augmentation' Principle and the 'Flying-Geese' Paradigm of Tandem Growth" を寄稿され、小島理論の評価と拡充とを与えられている。またわれわれ赤松・小島・小澤の命題がUNCTAD, *World Investment Report*

1995, *Transnational Corporations and Competitiveness, Overview*, United Nations 1995のChap.5の基礎になっている。光栄である。

VI 自由貿易対保護主義

1991年4月からの駿河台大学経済学部での講義を立派なものにしようと思ひ立ち、十分な準備をした。「講座・新国際通商体制」を世界経済評論の1990年9月号から始め1年余にわたり連載した。加筆編集して『応用国際経済学——自由貿易体制——』（文眞堂、1992年1月）を公刊し、これを講義（国際経済学と開発経済論）のテキストとした。

大教室のさかんな「私語」に遮られて、世界に冠たる小島理論を深く広く伝授することはできなかつた。心残りである。トップ10%の学生は熱心であり、かれらに最新のトピックにつき新鮮な講義を聞いてもらうために、随分懸命に調査研究をした。講義に役立つ補論を『駿河台経済論集』に次ぎつぎに発表した。それらを退職記念としてまとめたものが、『開放経済体系——応用国際経済学・補論——』（文眞堂、1996年3月）である。

前著『応用国際経済学』は、1993年末のGATTウルグアイ・ラウンドの妥結をとり入れて（第10章を増補）、1994年3月に第2版を出した。本書の中心命題の一つは、「なるべく低廉に汎山輸入するという消費効用の向上こそ、貿易利益である。つまり輸入こそ利益である」とすることである。これは「輸出こそ利益であり、輸入は損失である」とする重商主義保護主張と真向から対立する。自由貿易主義と重商主義との対決をさらに詳しく再検討するため新著『開放経済体系』に三つの章を補った（自由貿易の静態理論、貿易政策の効果、保護貿易政策の非正当性）。

大変な苦心を払ったにもかかわらず、問題の解決はなお不十分に終った。ただ次の点が明らかになった。(1)部分均衡分析は誤った重商主義保護主張を導き易い。実際にもそうである。(2)完全雇用と貿易均衡（輸出額＝輸入額）が保証されるといふ一般均衡分析の下では、上述の貿易（輸入）利益が必ず発生する。(3)しかし、失業が存在し貿易不均衡（とくに入超）に陥った場合に、果たして保護主張が正当なものとして成立しうるであろうか。それは貯蓄と投資のアンバランス、財政赤字のごときマクロ政策の問題であり、個別的貿易政策によっては是正することはできない。第3章「保護貿易政策の非正当性」（書下し論

文)では、そのように突き放している。だがそこになお究明すべき問題が残されているように自覚される。

〈コメの輸入自由化〉

戦後時代に、GATT交渉との関連で「コメの輸入自由化」論争がまき起った。私は最初「農業保護主義とコメ自由化」(世界経済評論, 1991.6)なる私の自由化提案を発表した。これに対し世界経済評論 1991.11に、小田正雄、逸見謙三、速水佑次郎、本間正義、小島正興、大塚啓二郎、森島賢、佐竹正夫の8氏によるコメントを得た。これに対する私のリプライを、世界経済評論 1992.1, 駿河台経済論集 1992.3, 国際経済研究 1993.5などに発表したという経緯がある。そして『応用国際経済学』の第9章と、その第2版の第10章とが一応のまとめを与えている。すなわち、

(1)ウルグアイ・ラウンド発効後6年間、国内消費の4%(約40万トン)ないし8%だけミニマム(quota)アクセス輸入を認めるとの「部分開放」策を政府は受け入れた。しかしこれは拙劣な解決策である。市場(価格)メカニズムが働くようにならないし、6年後どうするのか本格的対策が決められていない。

(2)むしろ、初年度300%ぐらいの関税率の下で、全面自由化をスタートさせた方がよかった。5年後に関税率を200%に、10年後に100%に引下げる。この間、コメ生産のあらゆる合理化(主に大規模経営化)を生産補助金を与えて促進する。これが成功すれば10年後には、輸入米と競争できる価格(現在の半分ぐらい)の下で800万トン位の国産と、100万トン位の輸入米が確保できる(したがって自給率は約90%)という状態に達しえよう。

(3)10年後にはもはやそれ以上の生産合理化が著しく困難になろう。その時なお100%の関税保護が必要であるが、これは撤廃し、代りに所得補償的補助金を支給して、90%の自給率を保つことが望ましい。この補助金は国防費(GNPの1%)や高齢者福祉費などと同様に、共同生活体(community)である日本経済の維持・繁栄のために必要なコミュニティ・コストと解すべきである。

以上のような重要なポイントを認識してくれた点において、コメ輸入自由化をめぐる論争は、私にとって有益なものであった。

VII 二種の開放経済体系

新著『開放経済体系』の第5章「日本経済の輸入行動——低い輸入依存度の謎——」は生産体系輸入と需要体系輸入という二種の開放経済 (open economy) 体系がありうるという、国際経済理論上の重大問題をわれわれに再認識させてくれた。そして同書第4章「需要乗数と供給乗数——二つの開放経済体系——」という理論的問題の提起を導き出した。

日本の輸入依存度(通関輸入額/GNP)は、戦前の1905~29年平均の20.2%から、戦後初期(1952-57)の12%台に半減した。それが1993年には5.7%、94年には5.9%という低い水準にまで傾向的に逓減した。かかる低くかつ逓減する輸入依存度の原因はいったい何であったのか。その主要原因として「ミニマム中間財輸入主義」が浮かび上がる。すなわち戦時中の統制経済(1940年体制)に基いて、日本の戦後輸入は先ず、国産できない資源原燃料に限られた。その後、加工素材、機械部品などに中間財の範囲は多様化されたが、依然として中間財のミニマムの輸入に限られた。その上、産業構造・輸出構造の多様化・高度化につれ、輸入コンテンツは低下し、国内付加価値は向上した。このため経済全体の輸入依存度は傾向的に低下したのである。他方、製品消費財の市場はごく最近まで殆んど開放されなかったのである。

「ミニマム中間財輸入主義」というプリンシプルは、第1に、国民経済という生産体系において、不足する中間財に限り輸入で補完することを、貿易(開放経済)の役割りとみなしている。「生産体系輸入」と名づける所以である。第2に、伝統的貿易理論では軽視されてきた「中間財貿易」の取扱い、その利益といった問題が詳細に検討されるべきことを要求している。

これに対して、通常テキストの貿易論(つまり開放経済論)は、「需要体系輸入」であると解してよい。そこでは国民経済全体の社会的効用 u を最大にすることが国民経済活動の目標とされる。この社会的需要体系が、輸出入の価格と数量の支配的な決定因となる。生産(供給)サイドが分析されていないわけではない。すべての財市場と要素市場において完全競争条件がみたされるように生産と、生産と需要の差額としての輸出と輸入とが決まる。だが生産上の利益が生ずるかどうかは問われていない¹⁰⁾(これは私がまだ証明しえていない残された問題である¹¹⁾)。生産調整の貢献も効用の向上に帰着するものとして評

価されるのである。

〈需要乗数と供給乗数〉

ケインズ＝ハロッドの「投資・輸出乗数」は需要体系開放経済のマクロモデルである。すなわち、投資や輸出という有効需要の起動力が与えられると、消費性向 c が所得波及の担い手となり、国民所得は「投資＋輸出」の乗数 $\frac{1}{1-c}$ 倍だけ増加することを示す。まさに「需要乗数」と言うにふさわしい。

これに対し、戦争直後の窮乏期に唱導された赤松要博士の「供給乗数」は全く対称的である。当時、輸入中間財が欠乏していたため生産が稼働できなかった。中間財が入手できさえすれば、それを稼働して生まれる産出高は、付加価値率 v によって波及的に供給乗数 $\frac{1}{1-v}$ 倍に増加する。こうして二種の開放経済体系を、需要乗数対供給乗数という形で対照させることができた。これは私の一つの収穫であった。

〈リカード論〉

だが過去半世紀にわたる私の研究を振り返って見るに、私のやってきた仕事は殆どすべて「生産体系開放経済論」であったことが自認される。最初の1952年からの外遊のために用意したのが次の論文である。

“Ricardo’s Theory of International Balance of Payments Equilibrium,” *The Annals of the Hitotsubashi Academy*, Vol. II No. 1 (October 1951), pp. 76-92. (これは前掲 Selected Essays of Kiyoshi Kojima, *Trade, Investment and Pacific Economic Integration*, Bunshindo, 1996に essay 1として収録した。)

リカードの貿易収支（或いは国際収支）均衡化メカニズムは生産体系貿易論であること、それは J. S. Mill の相互需要説という需要体系貿易論とは大いに異なる体系であることを明示した。リカードは有名な「比較生産費説」を創唱した。それは貿易のなされる方向を、つまり比較優位財が輸出され、比較劣位財が輸入されるべきことを指示する。だが、具体的にいかなる交易条件（相対価格）の下で、どれだけ輸出され輸入され、貿易均衡に達するかを明らかにしていない。したがってミルの「相互需要の法則」、つまり両国の輸入需要額が相互に均衡するように貿易額が決まるとの需要サイドを補う必要があった。こう

解するのが国際貿易論の通説である。だが実はリカードは「生産費原理」に立脚する独自の国際均衡メカニズムを持っていたとするのが、小島の発見である。

金平価為替レートの下で、(a)為替レートそのものが変更されるか、(b)為替レートは不変であるが金 (gold) が二国間で輸出入されれば、一般物価水準が変わり、結局いずれによっても両国賃金水準の国際較差が変わる。これはマクロ政策により要素交易条件 (factoral terms of trade) が調整されるということである。

このような為替レートで換算した両国の比較可能な生産費において、それぞれの国の比較優位財が輸出される。逆に為替レートで換算して相手国より割高になる比較劣位財は輸入され、(固定生産費下ならば) その財の国内生産は放棄され、輸入価格がその財の比較生産費表上の生産費となる。為替レートが調整されるに応じ、輸出額と輸入額が変化する。両国の賃金率が変わる場合も同じである。つまり貿易均衡に達するまで、要素交易条件つまり生産サイドの調整が行われるというのである。

以上のような私のリカードの国際均衡化メカニズムの解釈は、根岸隆教授によって正しいものと認められ、彼がよりリファインされたフォーマル・モデルを提供してくれた。¹²⁾ うれしいことである。

〈需要体系貿易論〉

需要体系貿易論は、J. S. Mill, Alfred Marshall そして新古典学派という国際経済学の主流となり通説を形成している。それはオッファー・カーブ或いは相互需要曲線 (reciprocal demand curve) によって代表される。I 国とII国の輸入需要が均衡する (両国のオッファー・カーブが交わる) ように財の相対価格 (商品交易条件) と相互の輸入量が決まる。輸出するという事は、輸出額だけ相手国品を輸入することができるという購買力 (有効需要) が創出されたことを意味する。そこでいかなる相対価格の下でも輸出額=輸入額 (その大きさは変わるわけだが) となる I 国のオッファーつまり相互需要額を求めることができる。これと、II国の同様なオッファー・カーブとが交わる点で両国の輸入需要の均衡が達成される¹³⁾。

オッファー・カーブの形状 (弾力性) のいかによるが、関税その他の貿易政策措置を用いて、自由貿易下の均衡交易条件よりも自国に有利な交易条件に

移しうる余地がある。これが最適関税論¹⁴⁾であり、戦略的貿易政策 (strategic trade policy) による駆け引きの余地があることを示している。

この最適関税論とか戦略的貿易政策論を除くと、伝統的需要体系貿易論は、完全雇用と貿易均衡 (輸出額=輸入額) の前提の下では、貿易は効用 (ないし厚生 welfare) 向上を必ずもたらすとの自由貿易主義と直結する。しかしそれは静態的 (static) 分析に限られている¹⁵⁾。社会的効用無差別曲線群であらわされる需要体系は静態モデルにすぎない。それが動態的、構造的にいかに変動するかは殆ど究明されていないのである。

これに対しわれわれが究明してきた幼稚産業育成論、開発経済学、南北問題等々はすべて動態問題であり、われわれの生産体系開放経済論の線上にある。援助や技術移転も海外直接投資 (DFI) と同じ性格のものとして取扱いうるが、貿易志向的 DFI という小島理論は、生産体系開放経済論の中核をなす。DFI-led growth (直接投資主導型成長) といった述語も使い始められた。

〈中間財貿易〉

需要体系貿易論では、対象となる財はすべて直接に消費される最終財である。そこに中間財と最終財といった区別はない。また中間財に付加価値を加えて最終財にするといった生産過程も考慮外に置かれている。これに対し生産体系貿易論では、中間財貿易をモデルの中にとり入れ、中間財の生産性向上への貿易 (中間財輸入) の積極的貢献に着目する。残念ながら中間財貿易論は未発達であるが、次のような実際問題から次第に究明が進展されていく気配にある¹⁶⁾。

一つは ERP (effective rate of protection—実効保護率) の考察である。これは、最終財と中間財の双方に輸入関税が課せられた場合、本源的生産要素 (労働とせよ) が貢献した付加価値 (つまり賃金所得) に対する保護率 (これを実効保護率という) はいくらになるかを究明している。中間財はなるべく安く輸入すべく関税を課さない方が良い (タリフ・エスカレーション。中間財自由貿易主張)。また、付加価値率が低い程 (輸入コンテンツが多い程)、最終財への一定率の輸入関税の実効保護率は高くなる。

第2に、DRC (domestic resource cost—国内要素費用) なる概念が出されている。今まで自由輸入していた1ドル分 (外貨) を節約するためにそれを国内生産に置きかえると、どれだけの国内要素 (労働) 費用を要するかという

ことを示している。 $DRC = 1 + ERP$ という関係にある。そこで、輸入コンテンツが大きいくれば、外貨節約率は小さく、資源（労働）の浪費が大きくなる。

第3に、EER (effective exchange rate—有効為替レート) なる概念も出されているが、これは DRC ではなかった為替レートのことである。

台湾の高雄で始まり、今や多くの発達途上国に普及した EPZ (export processing zone—輸出加工区) は、外国企業の直接投資進出を誘引し、中間財輸入を無関税にして、工業化をスタートさせ、雇用機会を増す。原則として100%の輸出義務を課す（この義務は漸次緩和されてきている）ことによって、輸入中間財の代金を支払うだけでなく、EPZ で働く労働者の賃金（つまり付加価値）ならびに現地で調達できる原材料（ローカル・コンテンツ）などを外貨で稼ぐことができる。ERP 論や DRC 論から帰結されるように、自由貿易という開放経済下での工業化が、最も能率の高い経済発展方式であるが、EPZ への外国企業の直接投資進出によって、資本だけでなく技術・経営スキルなどが一体として移植されるので、順調なスタートが可能になるのである。

香港やシンガポールは都市経済全体が EPZ になっていると見てよい。また最近の中国沿海部の経済発展は EPZ 方式に大きく依存している。そういう意味で生産体系開放経済の研究はますます重要性を増してきた。だが外資導入、多国籍企業依存が行き過ぎになっているのではあるまいか。1970年代前半では外資への警戒感は強かった。それが外資歓迎に一転した。その理由を究明することも重要である。同時に、外資依存の経済発展にはどこかに限界があるのであるまいか。それも究明してみなければならない。

〈自由貿易対フェア貿易〉

視点がやや異なるのであるが、自由貿易対公正貿易 (fair trade) という問題も検討に値する。つまり自由貿易主義は需要体系貿易論からの帰結であるが、生産体系貿易論からは、相手国がアンフェア競争をしていると非難するとか、進んで301条のごとき脅しをかけて相手国の市場開放をせまるということになる。アンフェア・リーズンから保護主張がとられ易い。こういった問題も検討してみるに値する。

生産体系貿易論といえども需要の問題をどこかでとり入れねばならない。Say's Law ですべて解決だというわけにはいくまい。生産体系貿易論と需要体系貿易論の接点をどこに求めるべきであろうか。常に念頭に置いておかねばな

らない基本問題である。

とまれ、需要体系開放経済論と生産体系開放経済論とに区別して考察してみることが、国際経済論を再検討するための重要な視点になるものと思われる。この基準を用いて、国際経済理論のいくつかの側局を新しく整理し新展開をはかりうるものと確信する。そうすることによって、私の学問の有終の美を飾りたい。そこに生涯学究の生きがいを求めたい。

もう一つ。恩師赤松要博士は、「雁行形態的経済発展論」を残された。それは今日、世界的に広く普及し、そのモデルは多くの信奉者によって深化されている。小島理論もそうあってほしい。本稿に述べた私のユニークな貢献のいくつかは、弟子どもによって、さらに精緻化され活用されることを希望してやまない。

VIII 三重の歓喜

図らずも平成8年(1966)春の叙勲(4月29日)に、勲二等瑞宝章を賜われることになった。5月7日、妻と一緒に皇居に参内、「松の間」において勲章および勲記を、橋本龍太郎内閣総理大臣から伝達され、引続き「豊明殿」にて、受章者・夫人一同にて、天皇陛下に拝謁、さわやかな御言葉を頂いた。一生に一度の経験にて、感激の念を深くした。

うれしやな わが研鑽にたなびける

叙勲の紫雲 喜寿の曙

1996年3月で、半世紀にわたる教壇生活から卒業し自由の身となった。現役を了えたから受章の栄に浴することになったという経緯がある。一橋大学、とくに経済学部長、池間誠教授の推挙に負うところ大である。感謝したい。

一橋大学で学部長・研究科長を務めたほかは他の大学でも、調査研究に専念することが許され、私の学究生活はまことにラッキーであった。その間、太平洋経済圏構想の提案・推進をはじめ、日豪経済関係の促進、UNCTAD(国連貿易開発会議)の準備、国連多国籍企業委員会やADB(アジア開発銀行)などへのエキスパート・アドバイザーを務め、いくつかの国際的貢献を果たした。かかる「国際公共財の創造」が、勲二等受章のメリットになったと聞き及ぶ。

駿河台大学定年退職を記念して3つの出版を試みた。第1が(既述) Selected

Essays of Kiyoshi Kojima on *Trade, Investment and Pacific Economic Integration*, Bunshindo, 1996 (pp.248) である。これは私の半世紀に及ぶ研究、そして国際活動の基礎になった独創的英論文11篇を選んで収録したものである。私の研究のエッセンスを後世に残すことになった。わが学問遍路をうつし出す鏡である。

第I部(4論文)は、経済発展と貿易のダイナミック・モデルおよび合意的国際分業論を提示した。第II部は、貿易志向的海外直接投資の小島理論を代表する4論文から成る。そして第III部(3論文)は、APEC(太平洋経済協力会議)にまで近年成長してきた問題についての私のオリジナルな太平洋経済圏構想を提案している。3分野にわたるそれぞれ画期的な貢献であり、世界的に高い評価を受けている。いずれも私のユニークな主張である。

第2の記念出版が、小島清『開放経済体系—応用国際経済学・補論—』文真堂、1996.3 (pp.362) である。一つの章(第3章)だけが書きおろしであるが、他の7章は過去5年間に『駿河台経済論集』に発表してきた、いずれも長文の、私の研究労作である。「自由貿易対保護主義」に関する静態理論的考察(最初の三章)、生産体系開放経済論を着想させた第4章、第5章、ならびに海外直接投資に関する三つの章、これらから成っている。

もう一つ第3に、『駿河台経済論集』がその第5巻第2号(1996年3月)を「小島清教授退職記念号」として、内外学友の25の雄篇から成る470頁に及ぶ、実に絢爛豪華なる記念論文集を刊行して下さった。先の英論文選書に対応して私へのコメントや評価を恵まれているものも多数含まれている。ただただ感無量である。編集者ならびに執筆の方々に厚く御礼を申し上げたい。

これら3点セットにより、私の教育研究活動の一区切りがついた。平成8年5月22日は私の76才の誕生日で喜寿にあたる。そのうえ叙勲という最高の榮譽を冠していただいた。これら三重のよろこび(triple honour and pleasure)を祝って、この日に、如水会館において盛大な祝賀会を催してくれた。一橋の小島会を中心に、ICU、駿大の教え子たち、それに赤松会や学会のごく昵懇な方々、130名が集って下さった。板垣與一先生ならびに篠原三代平、金森久雄両氏のスピーチは印象深く、うれしかった。学者冥利に尽きると言うべきか。

生涯学究を旨とし、なお一層の努力を重ねたい。幾歳まで本格的アカデミック・ペーパーを書きつづけるのか。チャレンジしてみたい。それが喜寿の心

境である。

注

- 1) 『駿河台経済論集』 第5巻第2号(1996年3月発行)が実に絢爛豪華なる「小島清教授退職記念号」を編集して下さった。感謝に耐えない。本稿はそれに載せる方が適切であったが、記念号が余りにも浩瀚になるので、本号に延ばして頂いた。

上の記念号に、私の経歴と主要著書が組まれている。論文は1991年3月以降の分が掲載されている。それ以前の方は、『一橋論叢』第92巻4号(1984年10月)の小島清名誉教授記念号, pp.108-39, ならびに、国際基督教大学『社会科学ジャーナル』第29号(2)(1991年3月)の小島清教授古稀記念号, pp.126-75に網羅されている。

- 2) 『一橋論叢』1984年10月号で述べた「小島清名誉教授自作年譜」の要点は次のとおりである。

1. 極貧の生れであり、毛並はお粗末であった。
2. 1943年8月、東京商科大学を繰上げ卒業の際、特別研究生制度が発足し、それに選ばれた。戦争から生き残れたラッキーの原因であった。
3. 財団法人郷男爵記念会の懸賞論文に「世界経済新秩序と日本経済の将来」という拙論が一等に入選し、当時として巨額の1万5,000円をもらった。これによって武蔵小金井の土地と家屋が入手でき、わが家(瓜谷圭子と1947年6月に結婚)の家計安定の基礎となった。
4. 1952年7月~1955年1月の2年半にわたり英・欧・米・加に、British Council および Rockefeller Foundation の奨学金によって留学。成果多く思い出は尽きない。
5. 私の三十代。国際貿易の純粋分析に没頭。次いで、日本の経済発展と貿易の役割に関する実証、理論、政策の3側面からせまる研究に集中。『交易条件』(1956年、勁草書房)が代表作。篠原・小島論争を展開。『論争・経済発展と日本貿易』(弘文堂 1960年)を編集。結局、私の学位論文『日本貿易と経済発展』(国元書房、1958年)に結実した。
6. 外遊を含む三十代でのもう一つの関心は発展途上国問題であった。と同時に、進展しつつあった欧州の経済統合との関連を考究することであった。アジア、中南米、オーストラリア、ニュージーランドなどへの会議ないし講演

旅行をした。1964年から始まった UNCTAD (国連貿易開発会議) の準備のため1963年の夏、国連ニューヨーク本部に勤務、いわゆるプレビッシュ報告の一部を構想した。

強大な欧州協同体 (EC) からとり残されたアジア太平洋諸国がどう対応してよいかという観点から私の「太平洋経済圏構想」が1965年に生み出された (これについては本文参照)。また日豪経済関係の共同研究を推進した。経済統合論の研究から、水平貿易論さらに合意的国際分業論が着想された。

7. 私のもう一つの世界の学界への貢献は、貿易志向的 (日本型) 海外直接投資論の展開である。1970年8月の第3回 PAFTAD (シドニー) 会議が着想のきっかけとなり、1973年3月、ブルッキングス研究所セミナー (イギリスのメイドンヘッド) で発表した。そのねらいは、貿易志向的海外直接投資を賢明に活用して、発展途上国の追いつき工業化と、先進国の構造調整とを調和的に促進し、もってアジア太平洋地域のダイナミックな貿易拡大をはかるべしというにある。

以上のようないくつかの私の実践的提案とそれを裏づける理論は一貫している。恩師赤松要博士の「雁行形態論」と同様に、きわめて日本的であり、追い上げ経済の理論である。

なお上述と関連した次の私論がある。「貿易政策・経済開発論—一橋における日本の国際経済学の探究—」一橋大学創立百年記念『一橋大学学問史』1982.12。「一橋の国際経済学」一橋の学問を考える会叢書39号, 1985.4。

- 3) 次を参照。小島清「オープン・リージョナリズム—新世界秩序の形成原理—」世界経済評論, 1992.12ならびに1993.1。そこで討議された一つの問題が大阪会議における consorted unilateralism の採用に影響を与えたものと思われる。つまり貿易自由化は自国の利益になるから一方的・自主的に行うべきものである (unilateralism)。米国の主張するような、双務主義 (reciprocity) に基づく二国間交渉とか301条のごとき脅しによって強制されるべきものではない。このことを PAFTAD ワシントン会議で Peter Krysdale は prisoner's delight といった (C. Fred Bergsten and Marcus Noland (eds.), *Pacific Dynamism and the International Economic System*, Institute for International Economics, Washington DC, Chap.6)。しかしこれは私が1975年の昔に fair weather rule と言ったものである (Kiyoshi Kojima, "Japan and the Future of World Trade Policy," in C. Fred Bergsten (ed.), *Toward a New World Trade Policy: The Maidenhead Papers*, Lexington Books, 1975)。そして私の主著『応用国際経済学—自由貿易体制—』文眞堂, 1994, の第3章で強調したところである。

- 4) 私のオリジナル・ペーパーは“A Pacific Economic Community and Asian Developing Countries,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.7 No.1 (June 1966)である。これを近著 *Selected Essays of Kiyoshi Kojima on Trade, Investment and Pacific Economic Integration*, Bunshindo, 1996, essay 9, に収録した。
- 5) “Economic Cooperation in a Pacific Community,” 日本国際問題研究所より1980年に出されたパンフレットであるが、上掲英文近著に essay 10として収録。
- 6) 小島 清「1ドル=100円 固定相場制のすすめ」 *エコノミスト*, 1993. 3.16。同「いまこそ円・ドル固定相場制の好機」 *エコノミスト*, 1993.10.19。
- 7) 次を参照。Kiyoshi Kojima, “A Pacific Economic Community in A New International Order,” *The Singapore Economic Review*, October 1991, pp.1-12.
Ditto, “U.S.-Japan economic alliance depends on Tokyo’s flexibility,” *The Nikkei Weekly*, March 22, 1993.
小島清「アジア太平洋の新秩序」 *国際経済研究*, 1994.1。
同「提案・日米通貨同盟」 *国際経済研究*, 1995.6。
- 8) 次を参照。小島清『*応用国際経済学*』文眞堂, 1994, pp.11-22。
- 9) 同, pp.341-48。
- 10) 「完全雇用と貿易均衡が満たされる場合に自由貿易は必ず利益をもたらす」は先に指摘したことと関連があると思われる。
- 11) 小島清『*開放経済体系*』文眞堂, 1996, p.50の注11)を参照されたい。
- 12) Takashi Negishi, “Japanese Studies of Ricardo’s Theory of Foreign Trade,” *The Japanese Economic Review*, Vol.47 No.3 (September 1996)。 *Ditto*, “Different Interpretations of Ricardo’s Theory of Foreign Trade,” 駿河台経済論集 5の2 (1996.3), pp.227-238。
- 13) 次を参照。小島清『*応用国際経済学*』文眞堂, 1994, pp.81-86。
- 14) 同, pp.204-210参照。
- 15) 静態分析の範囲内でも明確化されねばならないいくつかの問題がある。それを指摘したのが、新著『*開放経済体系*』文眞堂, 1996の最初の3章である。
- 16) 次を参照。小島清「*経済発展と輸入コンテンツ*」 *世界経済評論*, 1992.10ならびに11。